

宮城など3県

衆院議員7人

窮状を訴える

災害特別委

衆院の災害対策特別委員
員会が28日開かれ、東日本
大震災で甚大な被害が出た
宮城、岩手、福島県選出の
衆院議員7人が質疑に立ち、
被災地の窮状を指摘した。

民主党の石山敬貴氏

(宮城4区)は「基幹の

農水産業が復興しなければ

若者は流出し地域は疲

弊する」と強調し、斎藤恭紀氏(宮城2区)は「今もガソリン不足。いつになれば我慢は解消されるのか」と迫った。

畑浩治氏(岩手2区)

は「自治体は復旧費の地方負担分すら出せない」と悲鳴を上げている。国で「手当てを」と述べ、橋本清仁氏(宮城3区)は「被災者は生活再建への不安を抱えている。全力で東北の人を助けてほしい」と求めた。

自民党の吉野正芳氏

(比例東北)は「福島第

1原発事故の被害は現在も進行中で、対応の遅れに怒りを感じる」と指摘。秋葉賢也氏(同)

は「避難所にワンストップの行政サービスをくっつけてほしい」と提案した。

小野寺五典氏(宮城6

区)は「避難所を巡回し、国の支援策を伝えてほしい。国道45号、鉄道は壊滅的。復興に向け三陸自動車道の実現を急ぐべきだ」と強調した。